「地方新聞の使命　戦後70年を踏まえて」　茨城大シンポ

「地方新聞の使命　戦後70年を踏まえて」をテーマに6月24日、水戸市文京2丁目の茨城大学でシンポジウムが開かれた。三村信男学長のあいさつの後、小田部卓茨城新聞社長が基調講演。茨城新聞社と福島民報社の論説委員長、同大教授らが戦後のポイントとなった出来事や東日本大震災を踏まえ、報道の在り方や地方紙の使命について意見を交わした。

（敬称略）

茨城の歴史、日本と連動

基調講演

茨城新聞社長　小田部卓

原口　最初に同新聞社を紹介します。茨城新聞は今から124年前の明治24年7月、独立特行、不偏不党、公明正大などを掲げ創刊されました。現在、地域応援宣言を掲げ、報道に限らずさまざまな分野で地域の課題と向き合い、地域に根差した活動を展開しています。福島民報社は明治25年の創刊。県内の発行部数を誇ります。東日本大震災に伴う原発事故関連の報道で3年前に新聞協会賞を受賞。昨年も編集と経営企画の2部門で新聞協会賞を受けた名門新聞社です。それでは登壇されている3人の方に戦後70年を振り返り三つのニュースを挙げてもらいます。一つは東日本大震災になるかと思いますので、他2点をお願いします。

井坂　農業県だった茨城県は戦後、大きな変化を遂げます。鹿島、つくば、ひたちなか、高速道路網とが、社会資本がどんどん整備され、それと大きな財産となっています。

戦後、茨城は2度の試練を乗り越えました。一つは戦災からの復興であり、もう一つは東日本大震災からの立ち直りです。

昭和20年代を占領・復興ともに、工場立地件数、面積とも全国1位となるなど、有数の産業大県に成長しました。東海村や筑波研究学園都市に集積する最先端の科学技術は世界に誇る開発と1999年に起きた東海村臨界事故を挙げたいと思います。

ひたちなか市の海岸沿いには旧陸軍の飛行場があり、戦後、米軍に接収され射爆場になりました。そこでいろいろな事件事故が起きます。超低空で飛行して米軍機の車輪に引っ掛けられて自転車の母子が死傷したり、爆弾の落下、街への機銃掃射まであります。それでも日米地位協定があって国内では裁けない。県民挙げての大返還運動が起き、知事も米国に乗り込んで直訴しています。沖縄では今もそれが続いている訳です。記録性とか解説性を持つ新聞は、地域の歴史を学べ、今を知る良き教材となります。

臨界事故は2人の方が亡くなり、660人余りの方が被ばくしました。当時としては初の死者を出した国内最悪の原子力事故でした。地域で起きた事故が国内ばかりか世界を震撼させた。地方紙の取り組みには決して地域だけにとどまらないことが数多くあります。

原口　戦後の大きな出来事というと、福島県ではエネルギーの移り変わりが挙げられます。戦後すぐは石炭、福島と茨城県にまたがる常磐炭田から産出されています。国内有数の出炭量を誇り、戦後経済の復興を支えてきました。金津地方では只見川電源開発が進められました。現在も国内有数の水力発電の場として日本経済の一端を支えております。

そして原発です。昭和30年代ごろから誘致という形で取り組みが始まり原発が立地しました。今回の事故で第1原発は廃炉が決まり、第2も止まっておりますが、石炭から原発まで福島県が中央を支えてきたという構図が見て取れます。地方が中央に労働力、エネルギーを供給し日本経済を支えてきたということです。

もう1点は戦後すぐに福島であった松川事件です。福島市近くの東北本線松川駅と金谷川駅の間の線路が故意に外され、そこを通り掛かった列車が転覆し乗務員3人が亡くなりました。これは戦後、下山事件、三鷹事件と並んで国鉄三大事件といわれております。当時、国鉄の労働組合員らが逮捕されましたが、最高裁で全員無罪が確定しています。戦後の世相と冤罪事件の悲惨さというものを忘れてはいけない、伝えなければならない、事件です。

原口　メディアの視線とは違ってくると思いますが、原口先生はどういうものを取り上げていただけますか。

原口　私は2004年に茨城大に着任しましたので、この10年を振り返って考えてみますので、一つは霞ケ浦導水事業です。霞ケ浦が非常に汚れているということで、那珂川の水を霞ケ浦に流し、水質浄化を図ろうと30年前に作られたプロジェクトです。周辺人口も減っており、人の生活が霞ケ浦に与える悪影響はこれから減っていくものと思われます。那珂川の水が霞ケ浦に行き霞ケ浦の水が那珂川に来る。流域が違うと水質や生態系も違ってくるから環境面での悪影響を払拭できないのか、人口から見ても本当に必要なのか、精査しても良いのではないでしょうか。

もう一つは神栖のヒ素汚染です。戦争時の有毒ガスが不法投棄されて土壌が汚染され、井戸水を使用していた人たちが健康被害を受けました。非常に深刻な問題でしたが、当事者がある程度納得する形で政側が対応し、他の大きな公害と比べると、事故後の対応には一つの良い教訓を残したように思えます。

原口　そうした問題を勉強されていく中で、原口先生はいてどのように感じられたでしょうか。

↖左ページへ

基調講演をする茨城新聞社の小田部卓社長

部門を東京に置き、工場などの現場を地方に置く経済政策が取られたからです。

こうした中で茨城は数々の国家的大型プロジェクトを抱えるようになります。東海村の原子力研究所や原子力発電所、鹿島臨海工業地帯、筑波研究学園都市の建設、常陸那珂港の整備などです。

そしてプロジェクトをつなぐように高速道が整備されました。常磐道、北関東道は全通し、圏央道や東関東道の整備も進んでいます。つくばエクスプレスの開業、常陸那珂港や茨城空港の開港は、近隣都県はかりでなく国内外との交流を促進しました。茨城の歴史は日本の歴史と連動しています。

昭和40年代に始まった鹿島開発では、石油化学コンビナート工場群の中に、多くの桜の木が植えられました。全国各地で公害が問題になり始めていた時期で、大気汚染に敏感な桜が植樹され、「桜が枯れなければ大気汚染はない」というリトマス試験紙の役割を果たしました。

さらに世界の動きとも連動します。例えば水戸射爆場返還はベトナム戦争など米軍の動向とともにありました。

振り返れば、干潟、神栖川、埼玉の各県と違い、茨城は首都圏に隣接する田舎という位置付けではなかったかと思います。機械が始まった地方創生を考えるとき、首都圏に必要な田舎という意味で、茨城は非常に重要になってくると思います。農産物は東京市場で供給額、供給量ともにトップです。首都圏の食料供給基地です。

戦後70年の歴史から多くのことを学んでいただき、新しい茨城づくりを考える契機にしていただければと思います。

まちづくりの教材に

霞ケ浦導水の精査を

茨城大学人文学部教授
古賀純一郎

こが・じゅんいちろう　1977年共同通信記者。経済部、外信部、ロンドン支局などを経て、2009年4月より茨城大人文学部教授。同副学部長、国際交流委員長。専門は社会学

茨城大学人文学部教授
原口　弥生

はらぐち・やよい　2004年茨城大、講師、准教授を経て14年より人文学部教授。専門は環境社会学、社会学。福島からの避難者・支援者ネットワーク「ふうあいねっと」代表

シンポ出席者

▽茨城新聞社論説委員長　井坂　幸雄
▽福島民報社論説委員長　佐藤　研一
▽茨城大学人文学部教授　原口　弥生
▽モデレーター
茨城大学人文学部教授　古賀純一郎

「地方新聞の使命　戦後70年を踏まえて」

「地方新聞の使命」について議論したパネルディスカッション＝水戸市文京2丁目の茨城大学図書館

県民目線で問題提起

原発関連死 国の責任 佐藤
報道 暮らしに不可欠 井坂

茨城新聞社論説委員長
井坂 幸雄

いさか・ゆきお　1980年茨城新聞社入社。報道部、特報部、整理部記者を経て、報道部長、編集局次長、販売局長、編集局長を歴任。2015年4月より取締役編集担当、論説委員長

福島民報社論説委員長
佐藤 研一

さとう・けんいち　1981年福島民報社入社。報道部、文化部記者を経て、会津若松支社報道部長、整理部部長、喜多方支社長、会津若松支社長を歴任。2014年4月より論説委員長

原口　新聞にはいろんな役割があると思うのですが、私たちは新聞を読まないと地域のことが分からないわけですので、地域社会に対する問題提起という点が一つあると思います。同時に、私たちは新聞などの報道を見ていろいろなことを考えるとするならば、市民全般に開かれている教育資源ということもあると思います。どういう情報が載っていて、どういう切り口で書かれているかということで、私たちの考え方に影響が出てきます。そういう意味でもずっと大きな役割を果たしていると思います。

佐藤　分かりました。新聞の使命には問題提起があり、そういう意味では、地域とかまちづくりでできる力を担うのが新聞でもある。原口先生の指摘をどう考えますか。

井坂　わが社の社是には、「独立不羈を堅持して地方人民の幸福と繁栄のため、正しき戦闘者として奉仕する」とあります。地方紙はそこの地域、そこに暮らす人々のためにある公共財の一つと考えています。アメリカでは地方紙が廃刊となった地域で、「自分が住んでいる町で何が起きているか分からない」「公務員や議員が給与をいつの間にか引き上げていた」。そういった現象が起きているという話を聞きます。情報過疎は地域や暮らしに深刻な事態を招きます。地域で起きていること、地域の問題は何か、そのために何に学び、何を参考にすべきか、そういった報道は暮らしに欠かせない。地方紙の大事な役割だと思っています。

原口先生から話のあった神栖のヒ素問題、霞ケ浦の問題はわが社でも随分扱ってきました。特に霞ケ浦は導水事業に限らず、問題は多岐にわたっており、茨城新聞は長年にわたり、幾度となく取り上げてきました。霞ケ浦の開発は人の営みと国策がまず優先され、自然環境は追いやられてきました。これは茨城の問題にとどまらず、社会全体の問題でもあります。地方紙として常にその問題に向き合ってきました。

原口　原発事故を踏まえ、福島民報社も問題提起とか地域のアイデンティティーを主張されたと思いますが。

佐藤　地方紙の役割は県民目線に立っての問題提起。そこにこそ地方紙の存在意義があると考えております。原発事故から5年目に入りますが、福島県では11万人以上の方が古里に帰れずに県内外で避難生活を送っております。長引く避難生活の中で心身の健康を崩して亡くなる方もいらっしゃいます。津波や地震で直接被害を受けて亡くなった方は福島県内には1600人おります。一方避難に伴う心労などで亡くなった方は1900人を超えており、直接死より300人も多いという状況になっています。震災で同様に大きな被害を受けた宮城、岩手県とはその点で大きく違っています。

われわれは、この「原発事故関連死」を大変な問題だと捉えており、やはり国の責任だと考えております。心身のケアが足りない。今も仮設住宅にお暮しの方が住んでおり住環境の整備が進んでいない。亡くなった方に対する補償もまだまだ不十分だと考えております。見舞金は自然災害にのっとった対応ではなく、原発事故に特化した制度をつくるべきだと国に訴え続けております。

地方紙同士の連携も重要です。沖縄タイムスと福島民報で昨年、『国策のはざまで』というタイトルで連載を打ちました。これは基地問題の沖縄、原発事故の福島、共に国策に翻弄され続けている両県の痛み、思いを発信していこうということで共同連載をしました。

原口　東日本大震災に移りたい思います。震災報道ではどういったことを心掛けて報道されたでしょうか。

佐藤　震災後からこれまでずっと報道を続けておりますが、福島県の実情、県民の思いがまだまだ十分に全国に伝わっていないと感じております。県民の怒り、悲しみ、切なさ、そういったものを県民目線に立って発信していこうという思いで、ずっと報道に取り組んでおりました。

もちろん東京電力や国の対応などを大きく報道しましたが、一方で県民に密着した生活情報の提供にも力を入れました。またたくさんの方、行方不明者の方の名前を、連日紙面に掲載しました。そうした新聞は県内ばかりか、茨城新聞社などの協力も得て県外の避難所の方にも無償で届けて読んでいただきました。被災者の方、避難者の方に新聞の力、紙の力をあらためて認識していただけたかと思っております。

原発事故は段々と言っていくらい新しい課題が出ており、県民のためにどういう解決方法があるのか、国と東電にどのように対応してもらわなければならないのか、そういった視点に立って報道を続けてきました。とにかく県民と思いを共にするという気持ちでこれからも報道を続けていきます。

井坂　わが社は新聞そのものが発行できるかどうか、という瀬戸際に立たされました。輪転機が使えなくなり、新聞製作をする編集センターも停電となってしまいました。初日は予備電源を使って何とか4ページの紙面を作り、読売新聞社にお願いして東京で印刷。2、3日目は栃木県の下野新聞社にスタッフを送り、同社で紙面編集を行い印刷してもらい、県内に運びました。県内の状況を知らせるのは地元紙としての使命。テレビや全国紙は東北3県の報道が中心だったので、県民には感謝されました。大災害の場合、人が求めるものは、まず身近な人の安否、次に被害状況、生活情報、そして今後の暮らしといった流れです。次第に社会的な問題とか今後の課題というような大きなテーマについて報道を展開していきました。

地方は従だという、国が主役という考え方があると思います。そういったものをなくし、地方からの訴えを国に届ける、地方と国、本当に対等な関係にしていく、それを実現させていかなければと感じております。

原口　地域社会の問題提起、併せて最大の教育資源だろうと思います。地方の紙面を同じ地域の人が読むということで、その物語を共有し、それを通じて地域のアイデンティティーをつくっていく源になるのではないかと思っております。

佐藤　本日は有意義なお話をありがとうございました。

人に優しい復興を 原口
地方と国は対等だ 佐藤
人々の声を大事に 井坂

原口　原口先生はNPOふうあいねっとを主催され、被災者の支援に当たっていますが、震災報道をどのように見ていますか。

原口　これからの話ということにもなりますが、人に冷たい復興になるのか、被災者に対してきちんと目が向いた復興になるのか、という点が大事だと思います。避難されている方を切り捨てないで、優しく、温かく長い目で見ていただけると、いろいろな問題が少しずつ解決に向かうのではないか、今冷たい対応をしていくと、そのマグマというか怒りが将来出てきてしまう可能性があります。地域をより広く見て、人に優しい復興というものを考えてほしい。政府へのお願いですが、地方紙の役割にも期待しています。

佐藤　人に優しい、人に冷たいという、そういう話がありましたが、佐藤さんいかがでしょうか。

佐藤　今回の原発事故の最も大きな罪の一つが、家族間、地域間の分断を起こしてしまったということです。お父さんは県内に残って仕事している。お母さんと子どもは避難している。そういった例が数多くあります。また一つの地域でも、道一つ隔てると賠償額に差が出てしまい、住民間に心の摩擦が起きるということがあります。相手にすべきは国であって、東京電力であって、決して住民間で争うものではないと考えております。人に優しくない国は、あらゆるものに優しくないと思っております。あらゆる方々が安心げる、安心して住める、そうした古里づくりを目指していかなければならないと考えています。

原口　地方紙の使命は何だろうというのを最後に1人ずつ指摘いただけますか。

井坂　地方紙の視点、そこに暮らす人々の声を大事にしながら事実を正確に報道し、問題提起していく姿勢がやはり原点にあると考えています。

佐藤　最近、国は踏ん張り屋、地方創生と言っていますが、まだまだ頭の中には、国が主で

第三種郵便物認可